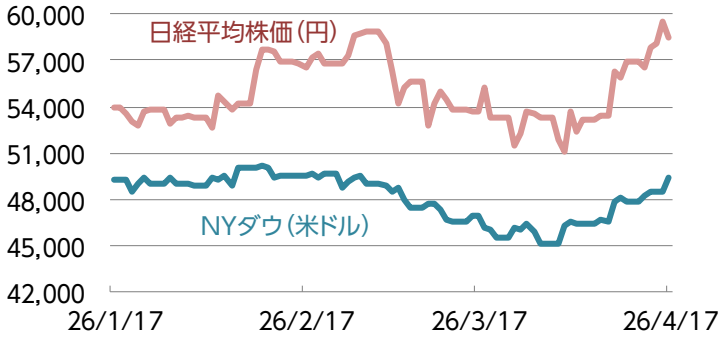


■先週の市場の動き

米国株式市場は大幅上昇。米国とイランの最初の和平協議は不調に終わったものの、近日中に戦闘終結に向けた協議が再開される可能性が報じられたことから、堅調な推移となった。週末にかけては、イランがホルムズ海峡を開放すると表明したことから、原油価格が一時急落、株式市場は一段高となった。S&P500指数とナスダック総合指数は、過去最高値を更新した。

■株式市場



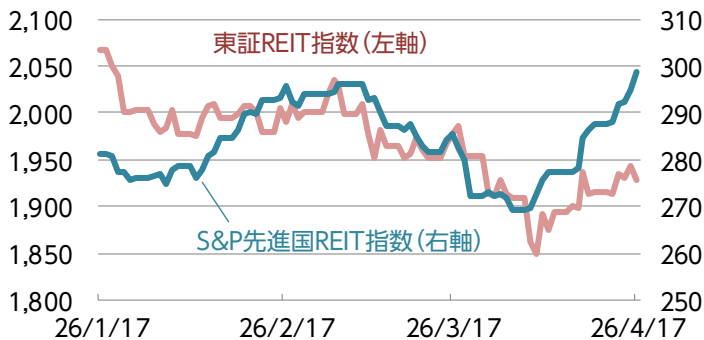
国内株式は大幅上昇。中東情勢の緊張緩和を受けて、日経平均株価は一時59,500円を上回り過去最高値を更新。AI (人工知能)・半導体関連銘柄などが市場を牽引した。一方、決算結果が期待を下回った銘柄や石油関連銘柄は大幅な下落となった。

■債券市場



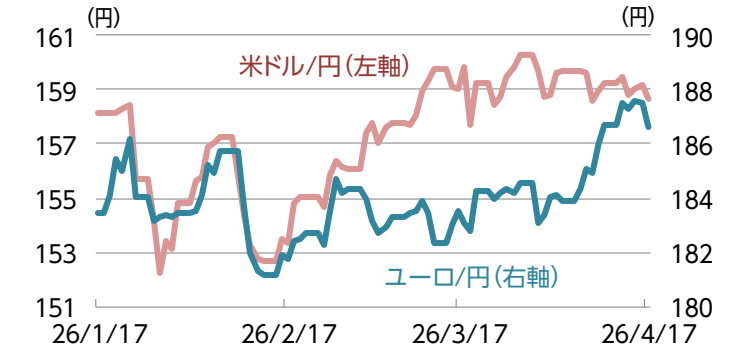
米10年国債利回りは低下。原油価格が反落したことを受けて、過度のインフレ警戒感が後退。日本の10年国債利回りは小幅に低下。20年利付国債入札の好結果や、米国債利回りの低下が影響した。

■REIT市場



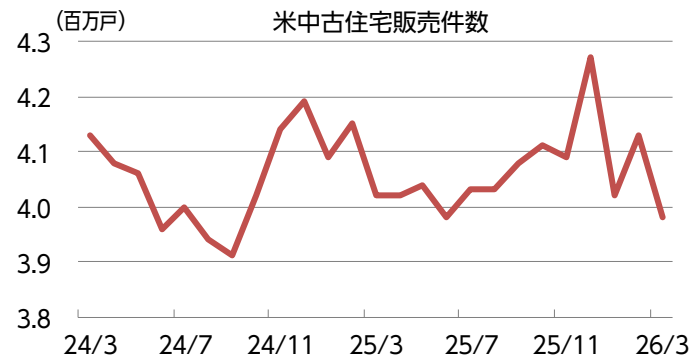
国内は続伸。国内株が最高値を更新するなど堅調に推移したことを好感して値を伸ばした。海外も続伸。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



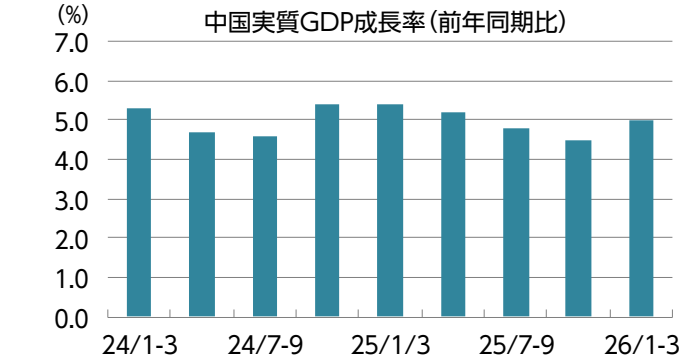
米ドル/円は続落。米国・イランの和平協議の進展期待や原油価格の反落が影響した。ユーロ/円は概ね横ばい。日銀による4月利上げ観測の後退などを背景に、一時188円に迫り、通貨ユーロ導入後の最高値を更新する場面があった。

■経済指標グラフ



3月の米中古住宅販売件数は398万戸。前月の413万戸から減少(前月比▲3.6%)。市場予想の405万戸に届かず。昨年6月以来の低水準。

■経済指標グラフ



中国の1-3月期GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+5.0%。前期の+4.5%から加速し、市場予想(+4.8%)を上回った。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■主要指数の騰落率と為替レート

	先週末 4/17	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	58,475.90	2.73%	8.89%	8.42%
TOPIX	3,760.81	0.56%	3.69%	2.79%
JPX日経インデックス400	34,050.48	0.58%	3.49%	3.36%
米国 NYダウ	49,447.43	3.19%	5.22%	0.18%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,126.06	4.54%	6.10%	2.68%
フィラデルフィア半導体株指数	9,555.88	7.49%	21.94%	20.54%
米国 ナスダック総合指数	24,468.48	6.84%	8.85%	4.05%
英国 FTSE100	10,667.63	0.63%	2.54%	4.22%
ドイツ DAX	24,702.24	3.77%	4.09%	▲2.35%
欧州 STOXX600	626.58	1.91%	4.01%	1.99%
香港 ハンセン指数	26,160.33	1.03%	1.13%	▲2.55%
中国 上海総合	4,051.43	1.64%	0.04%	▲1.23%
インド S&P BSEセンセックス指数	78,493.54	1.22%	3.18%	▲6.07%
ブラジル ボベSPA	195,733.5	▲0.81%	8.49%	18.77%
日本10年国債利回り	2.420%	▲0.010	0.155	0.235
米国10年国債利回り	4.248%	▲0.069	0.050	0.025
ドイツ10年国債利回り	2.960%	▲0.098	0.054	0.125
東証REIT指数(配当なし)	1,927.36	0.61%	▲2.58%	▲6.80%
S&P先進国REIT指数	298.78	3.84%	4.71%	6.32%
NY金先物	4,879.60	1.93%	▲2.57%	6.18%
原油先物	83.85	▲13.17%	▲12.85%	41.07%

	先週末 4/17	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	158.64	▲0.40%	▲0.23%	0.33%
ユーロ	186.63	▲0.04%	1.71%	1.75%
英ポンド	214.42	▲0.02%	0.96%	1.35%
豪ドル	113.83	1.15%	0.77%	7.74%
カナダ・ドル	115.88	0.66%	▲0.23%	1.95%
ノルウェー・クローネ	16.92	1.16%	1.93%	8.03%
ブラジル・リアル	31.86	0.12%	4.08%	8.22%
香港ドル	20.25	▲0.42%	▲0.18%	▲0.09%
シンガポール・ドル	124.92	▲0.10%	0.28%	1.84%
中国・人民元	23.24	▲0.38%	0.59%	2.40%
インド・ルピー	1.70	▲0.95%	▲1.21%	▲2.26%
インドネシア・ルピア	0.92	▲0.91%	▲1.29%	▲1.43%
トルコ・リラ	3.53	▲0.88%	▲1.72%	▲3.27%
南アフリカ・ランド	9.73	0.45%	1.96%	0.98%
メキシコ・ペソ	9.16	▲0.49%	1.72%	2.13%

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

訪日外客数(3月)	前年同月比+3.5%の361.9万人。3月の過去最高を更新
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前月比+13.6%の1兆1,159億円。市場予想(▲1.1%)を大幅に上回る。2カ月ぶりの増加

### <米国>

中古住宅販売件数(3月)	前月比▲3.6%の398万户。9カ月ぶりの低水準
生産者物価指数(3月)	前月比+0.5%。市場予想(同+1.1%)を下回る。コアPPIは同+0.1%
ニューヨーク連銀製造業景況指数(4月)	市場予想の0.0を大幅に上回る11.0。前月比+11.2ポイント。5カ月ぶりの高水準

### <欧州>

ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)	前月比+0.4%、市場予想(同+0.3%)を上回る
-----------------	---------------------------

### <中国>

中国貿易統計(3月)	輸出は前年同月比+2.5%。5カ月連続でプラス。前月の39.6%から大幅鈍化
小売売上高(3月)	前年同月比+1.7%、市場予想(同+2.4%)を下回る
固定資産投資(1-3月)	前年同期比+1.7%、市場予想(同+1.9%)を下回る。不動産開発投資は▲11.2%
鉱工業生産指数(3月)	前年同月比+5.7%、市場予想(+5.3%)を上回る

## ■今後の焦点

日付	イベント
4/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)
4/21	米国 小売売上高(3月)
4/22	日本 貿易統計(3月)
4/23	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(4月)
4/23	米国 製造業PMI(4月)
4/24	日本 全国消費者物価指数(3月)
4/24	日本 全国百貨店売上高(3月)
4/24	米国 消費者信頼感指数(4月、ミシガン大調べ)

日付	イベント
4/28	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
4/28	米国 消費者信頼感指数(4月、米コンファレンスボード)
4/30	日本 鉱工業生産指数(3月)
4/30	欧州 ユーロ圏実質GDP成長率(1-3月期)
4/30	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(4月)
4/30	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
4/30	中国 製造業PMI(4月、政府発表分)
4/30	中国 製造業PMI(4月、民間発表分)
4/30	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表

PMI:購買担当者指数

米コアPPI(生産者物価指数):食品、エネルギーを除いた指数

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。